

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10084	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業				都市構想部	都市政策課
1 事業概要		中事業番号		930								所属コード	331000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.a		4-3	○	○				○	官民連携まちなか再生推進事業及び都市再生整備計画関連事業を活用し、エリアマネジメント団体の支援を行い、民間主体による公民協奏のまちづくりを推進する。	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内において有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組みを普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを目的とする。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

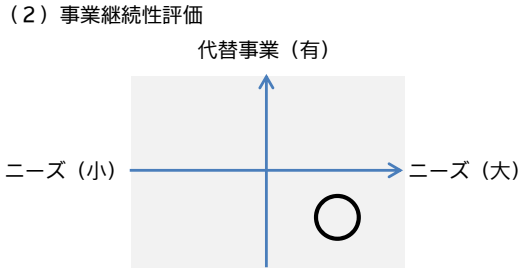
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
居心地が良く歩きたくなる空間形成に対する支援としてR2年度より「官民連携まちなか再生推進事業」が創設、また、都市再生整備計画の区域内に「滞在快適性等向上区域」の設定が追加された。さらにR4年度より都市再生整備計画内の基幹事業として既存ストックを活用し官民連携でエリア価値を向上させる取組として「エリア価値向上整備事業」が創設された。民間主体・地域主体の都市再生の取組に対する支援が重点化。	再開発事業の竣工に伴い創出されるまちなかの公共空地の有効活用を図る必要があり、また、まちづくりに意欲のある複数の民間団体が都市再生推進法人化を検討するなど、まちなかの社会課題解決やエリア価値向上を目的とする公民協奏のまちづくりに対する機運が非常に高まっている。	国においても、コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、公共空間をウォークアブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成を進展させる方針である。本市においても、広域圏全体における都市的サービスの拡充と経済県都としての機能充実を図り、多様な人々や企業の交流を通じた地域経済のけん引とエリア全体の魅力向上に資する役割は一層強まるものと思われる。	複数の企業・団体から都市再生推進法人化も含めた積極的なまちづくりへの関与意向が示されている。また再開発事業者からも竣工後の公共空地利活用等についての意向が示されるなど、将来的なニーズに備えた公民協奏による体制づくりに対して地域の強いニーズがある。なお、R6年度以降は「まちづくりネットモニター」を活用し、まちなかに関する市民の意向調査を実施している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	エリアプラットフォーム参加者	人				21		22								
活動指標①	エリアプラットフォーム会議開催回数	回			4	8	5	13	5		5		5	5		
活動指標②	社会実験開催件数	件			0	2	2	2	2		2		2	2		
活動指標③	市街地現状調査実施件数	件							1		1		1	1		
成果指標①	社会実験参加者数	人			0	1,069	400	852	600		600		600	600		600
成果指標②	まちづくりネットモニターによる来街頻度「月に1～2回」以上の割合	%			-	-	75	68	75		75		75	75		75
成果指標③	市街地現状調査成果報告件数	件						1	1		1		1	1		
単位コスト（総コストから算出）	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円				29		47	30	-	30	-	30	30		
単位コスト（所要一般財源から算出）	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円				15		24	30	-	30	-	30	30		
事業費		千円				21,828		29,143	8,810		8,810		8,810	8,810		
人件費		千円				8,967		10,903	8,967		8,967		8,967	8,967		
歳出計（総事業費）		千円		0		30,795		40,046	17,777	0	17,777	0	17,777	17,777		
国・県支出金		千円				15,000		19,500	0		0		0	0		
市債		千円				0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0	0		
その他		千円				0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		0		15,795		20,546	17,777	0	17,777	0	17,777	17,777		
歳入計		千円		0		30,795		40,046	17,777	0	17,777	0	17,777	17,777		
		実計区分	評価結果				新規	継続	拡充		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
エリアプラットフォーム会議開催回数については、官民一体となり、ビジョン策定に必要な地域の現状・課題分析、望ましいまちのあり方について協議し、また、エリアプラットフォーム参加者や市民のまちづくりに対する知見を高めるため、エリアマネジメント等に精通したゲストを招いた勉強会を複数回実施したことで、計画値を大きく上回った。 社会実験開催件数については、実験中も適宜見直しを図りながら電動キックボード・公共空間等社会実験を開催し、計画値と同等ではあったが、まちなか活性化及び滞在快適性の向上に資する手法を検証することができた。	社会実験参加者数については、社会実験の1つである電動キックボードの利用料金を上げた（実装時見合い）ことから、昨年度実績と比べ参加者が減ってしまったが、ウェブサイト等への掲載及びエリアプラットフォーム構成団体の協力により広く周知が図られたため、計画値を上回った。 まちづくりネットモニターによる来街頻度については、計画値を下回る結果となった。この結果は、コロナ禍前の平成30年度（74％）に行った結果よりも下回っており、影響がいまだに継続していると推測されることから、引き続きエリアプラットフォーム会議の開催や社会実験を行い、まちなか活性化及び滞在快適性の向上を図っていく。	【事業費】 事業費については、エリアプラットフォーム運営に係る業務委託、社会実験実施に係る業務委託が主となり、その主な増加理由は、国補正予算の配分を受けた社会実験の実施期間を増やしたことによる増加となっている。 【人件費】 人件費については、エリアプラットフォーム会議への参加や社会実験を円滑に進めるための関係者協議に要した経費である。令和6年度は、知見を高めるために行った勉強会も含めた会議開催回数の増加や、これらを円滑に実施するために実施した打ち合わせ回数の増加により、人件費も増加となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



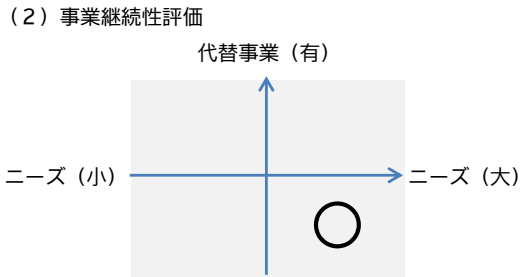
継続	一次評価コメント
	郡山駅周辺では、低未利用地や空き店舗の増加といった課題が生じており、エリア全体の価値向上を目指し、多様な主体が参画するプラットフォーム機能の強化や滞在快適性の向上を図ることが急務となっている。このことから、持続的なまちづくりの実現に向けたエリアプラットフォーム会議や市民勉強会、都市間連携による若者人材育成事業などを実施し、まちづくり参画への機運醸成を図ってきたところである。今後においても、まちなかの公共空間利活用に係る社会実験の継続、未来ビジョンをさらに拡充した連携ビジョン策定の支援、官民連携による持続的で「居心地が良く歩きたくなるまち」の実現を目指し、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
	令和6年度にはエリアプラットフォーム会議を計画値5回に対し13回実施、社会実験参加者数も計画値400人を上回る852人を記録した。過去と比較して会議回数が増加する一方、来街頻度を示す指標はコロナ禍の影響で計画値を下回るという課題が残った。今後においては、社会実験の成果を来街者の増加に寄与する取り組みに繋げていく必要がある。 再開発後の公共空間活用と民間主体の取り組みは重要性を増しており、持続可能なまちづくりを実現するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、社会実験を通じて発見した課題の解決策の立案に当たっては、庁内関係課と密に連携の上対応されたい。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					380	自転車等放置対策事業				都市構想部	総合交通政策課
1 事業概要		中事業番号		2033	148							所属コード	331500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○						○自転車等駐車場の維持管理 ○郡山駅前自転車等放置防止の啓発と誘導 ○放置自転車等の撤去	○放置自転車等が原因となる交通障害や事故の防止 ○超高齢社会に対応した移動円滑化の促進 ○街並みの景観向上	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
放置自転車は全国的な社会問題となっており、郡山駅前周辺においても歩道等に放置自転車等があふれ、通行の支障となり、また、駅前等の景観も悪くなっていた。		自転車等駐車場を整備するとともに、自転車等放置防止誘導員を配置し、自転車等の放置防止の啓発と自転車等駐車場の利用の呼び掛けにより、自転車利用者に駐車禁止等区域の周知とマナーの向上が図られ、放置自転車が減少してきている。		今後も交通障害や事故の防止はもとより、移動の円滑化を図るため、放置自転車対策が必要である。 また人口の減少に伴い有料自転車等駐車場の使用料と利用台数は、将来、減少で推移していくものと思われるが、放置自転車対策のために自転車等駐車場の必要性は高い。		有料自転車等駐車場については、電車の始発及び終電や高速バスの発着時間に合わせた営業時間の拡充要望があり、無人化導入の検討も含め費用対効果を検証する必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	口頭による指導（誘導）件数	件	340	127	320	94	300	115	280		260		240	220		
活動指標②	チラシによる指導警告件数	件	1,400	191	1,300	247	1,250	263	1,200		1,150		1,100	1,050		
活動指標③	撤去台数（放置禁止・規制区域内）	台	210	60	200	84	190	94	180		170		160	150		
成果指標①	郡山駅周辺1日あたりの平均自転車等放置台数	台	22	17	21	14	20	3	19		18		17	16	23	20
成果指標②	有料自転車等駐車場使用料	千円	24,800	19,746	24,300	18,989	24,000	18,036	24,000		24,000		24,000	24,000	25,800	25,000
成果指標③	有料自転車等駐車場利用台数	台	900,000	630,391	900,000	596,175	900,000	566,123	900,000		900,000		900,000	900,000	900,000	900,000
単位コスト（総コストから算出）	有料駐車場利用台数1台あたりのコスト	千円		0.13		0.11		0.13	0.09		0.09		0.10	0.10		
単位コスト（所要一般財源から算出）	有料駐車場利用台数1台あたりのコスト	千円		0.10		0.08		0.10	0.06		0.07		0.07	0.07		
事業費		千円		76,904		55,555		66,361	111,275		70,555		70,555	70,555		
人件費		千円		6,208		9,399		8,509	9,399		9,399		9,399	9,399		
歳出計（総事業費）		千円		83,112		64,954		74,870	120,674		79,954		79,954	79,954		
国・県支出金		千円														
市債		千円							42,700							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		19,923		18,989		18,036	19,866		23,000		22,500	22,000		
その他		千円							4,841							
一般財源等		千円		63,189		45,965		56,834	53,267		56,954		57,454	57,954		
歳入計		千円		83,112		64,954		74,870	120,674		79,954		79,954	79,954		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山駅周辺における自転車等放置対策については、平成14(2002)年度の誘導員の導入効果によりマナーの向上が図られてきている。 令和6(2024)年度における口頭指導とチラシ指導件数はそれぞれ前年度から増加し、撤去台数についても、前年度の84台に対して94台と増加したものの、いずれも目標値以内で推移している。		郡山駅周辺における自転車等放置台数は、誘導員導入前と比べ大きく減少しているものの、近年は横ばい状態が続いてきた。令和6(2024)年度の1日あたり平均自転車等放置台数は、放置規制区域内の慢性的な放置集中箇所が、近隣ビルの解体に伴い解消されたことにより、前年度の14台から3台と大きく減少した。しかし、放置台数減少の一方で、撤去台数は前年度の84台から94台に増加しており、これは、即時撤去となる放置禁止区域の放置状況は大きな変化が見られなかったものと考えられる。 有料自転車等駐車場の使用料と利用台数については、コロナ禍以後も年々減少傾向にあり、令和6(2024)年度実績もそれぞれ減少した。		【事業費】 令和6(2024)年度の事業費は、施設の備品（定期券更新機2台）更新があったことにより、前年度の55,555千円から、66,361千円に増加した。 【人件費】 本事業は令和5(2023)年度からセーフコミュニティ課から事務移管されたものであるが、業務のノウハウの蓄積とともに、効率的な実施体制により、人件費は前年度の9,399千円から、令和6(2024)年度は8,509千円に減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
代替事業（有）			

継続	一次評価コメント
郡山駅前周辺での誘導員による指導（誘導）・警告等のこれまでの取組により自転車等利用者のマナー向上が図られてきており、令和6(2024)年度は1日当たりの平均自転車等放置台数も前年度から大きく減少したが、指導件数や撤去台数は前年度から増加しており、今後も引き続き公共の場所における自転車等の放置を防止することにより、通行機能及び歩行者の安全の確保とともに良好な生活環境の維持に向けて取り組んでいく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
代替事業（有）			
代替事業（無）			

継続	二次評価コメント
本事業の令和6年度の活動においては、口頭指導115件、チラシ警告263件、撤去台数94台といった実績を記録し、放置自転車台数は1日平均3台と前年の14台から大幅に減少した。これらの成果は、郡山駅西口における自転車等放置規制区域内の環境の変化に加え、誘導員の配置など従来の取り組みの効果によるものである。 一方、有料駐車場の使用料や利用台数は減少傾向にあり、施設の無人化導入など費用対効果を高める取り組みの検討が必要とされている。これらの課題に対応しつつも、交通障害防止や移動円滑化、景観向上を目的とした本事業の必要性は依然として高いことから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10045	乗合タクシー運行事業				都市構想部	総合交通政策課
1 事業概要		中事業番号		1608								所属コード	331500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7		4-3		○	○	○	○	○	各交通事業者との調整による役割の明確化を図り、バス路線の再編等も踏まえ、郊外部を中心に新たな公共交通手段としてデ ルター型乗合タクシー運行を行う。	交通不便地域を把握するとともに、交通の利便性向上に向けた取り組みを通じて、すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な公共交通体系の構築（SDGsゴールターゲット11.2）を目指す。	
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち												

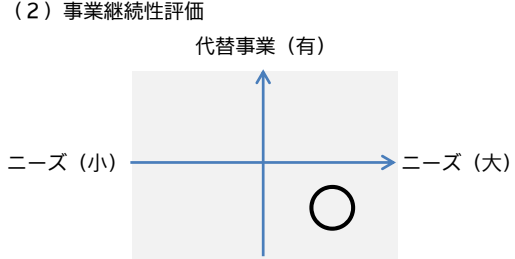
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析		
自家用車の普及に伴いバスやタクシーなどの公共交通機関の利用が減少してきているが、一方では、高齢社会の到来により、公共交通の利便性向上が求められている。		公共交通としての路線バスを取り巻く環境は、少子高齢社会の進展により、利用者が郊外部を中心に減少し、さらに、ドライバー不足の深刻化、物価高騰、2024年問題などにより厳しい状況が続いている。こうした状況は、今後、郊外部に限らず、市街地などにも拡大するおそれがある。このため、現在、自主運行されるバス路線も、将来的に収入欠損が発生する蓋然性が高く、補助路線化に加え、他の交通モードへの転換も視野に検討する必要がある。				少子高齢化社会の進展などの社会構造の変化に内在する問題として交通空白地の複雑多様化が予測される。こうした状況に適切に対応した地域の生活の足を確保するため、路線バス等の既存の公共交通に代わる新たな交通モードの検討と合わせて、乗合タクシーについても、制度の見直し、柔軟な運行方法の導入などの検討が必要となる。					地区懇談会等における住民からの意見には、少子高齢社会が進展し、既存の公共交通の維持が一段と厳しくなる状況に対する危機感や将来的な不安の声が多い。また、こうした状況への具体策として、乗合タクシーの目的地の多様化など、高齢者の生活上の移動手段の充実に関する意見が多く聞かれる。また、運賃の無料化や効率的な路線の運行など、既存の路線バスに対する要望なども多い。		

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	導入地区人口	人		93,689		97,091		95,862								
活動指標①	地区懇談会開催回数	回	4	4	4	6	5	6	5		5		5	5		
活動指標②	運行事業者懇談会開催回数	回		2	3	3	5	3	5		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	導入地区数	地区	10	10	10	10	10	10	11		11		11	11	8	10
成果指標②	利用者数	人	7,000	9,611	9,500	10,775	11,500	10,857	11,700		12,000		12,000	12,000	1,600	7,000
成果指標③	運行便数	便					17,702	6,980	17,702		17,702		17,702	17,702		
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたり導入のコスト	千円		3		3		3	3		3		3	3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたり導入のコスト	千円		3		3		3	3		3		3	3		
事業費		千円		23,795		25,975		25,592	31,043		35,000		35,000	35,000		
人件費		千円		6,852		5,153		5,007	5,153		5,153		5,153	5,153		
歳出計（総事業費）		千円		30,647		31,128		30,599	36,196		40,153		40,153	40,153		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		30,647		31,128		30,599	36,196		40,153		40,153	40,153		
歳入計		千円		30,647		31,128		30,599	36,196		40,153		40,153	40,153		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		拡充						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
「地区懇談会開催回数」については、通常運行に関する実績報告・意見交換のための懇談会を開催するとともに、より多くの意見や要望を収集するため、導入後2年が経過した地区（片平・中田）での開催により、実績が計画を上回った。「運行事業者懇談会開催回数」については、全地区の事業者を対象とした運行状況、運行計画等の説明及び意見交換を行った。指標を5回と計画したが、新規導入地区や大きな運行の変更等もなかったことから、前年同様3回の実施となった。		「導入地区数」については、郊外部に導入が完了した10地区の運行を継続した。「利用者数」については、各地区における懇談会、チラシの配布及び回覧等により、実施地区の利用者へ周知等を行った結果、令和5年度10,775人から令和6年度10,857人と微増した。「運行便数」については、令和6年度6,980便と計画値17,702便には届かなかった。運行の推進を図るため、地域懇談会等での意見を集約し、適宜、可能な範囲での乗降地見直し等を行い、利用しやすい運行を計画するとともに、利用者の少ない実施地区でのPR等が必要である。		【事業費】 令和5年度に対し令和6年度は、運行対象地区の増減はなく、利用者数の微増により安定した運行を実施した。このため、令和5年度25,975千円から令和6年度25,592千円と前年同等に推移している。	
				【人件費】 令和5年度の5,153千円から令和6年度の5,007千円と微減している。これは、事業運用のノウハウが蓄積されてきたことが主な要因と考えられる。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



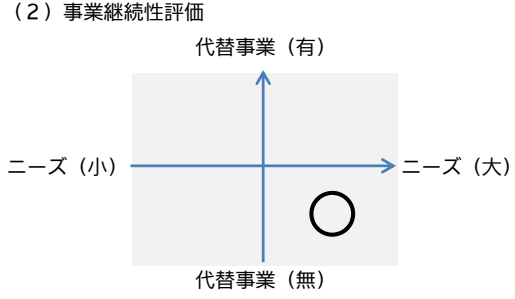
継続	一次評価コメント
本事業は運行エリア全域において自宅から利用できるため、高齢者や今までバス停から遠くに居住している方にとって、利便性の高い交通手段として利用されている。今後、高齢化社会に伴う免許返納者の増加、交通空白地の概念の多様化などにより、潜在的なニーズが高まっていくと予想される。このため、地域住民や利用者のニーズ把握、目的地の対象となる施設等の拡充、運行方法の見直しなど、移動を取り巻く環境に対応した制度とすることで、利用者を増やし、効率的な運行に努めていく。併せて、事業の推進を図るためホームページや町内会への回覧等によるPR活動も行っていく。 また、令和6年度からは東部地区の交通空白地解消を図るため、調査及び実証実験を進めている。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス （会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度においては、利用者数が前年度の10,775人から10,857人へ微増し、地区懇談会開催回数も計画の5回を超え6回実施するなど、事業の運営が安定していることが認められる。 一方で、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者が増加することを考慮すると、公共交通の需要はますます増加するものと思われる。そのため、今後においても地区懇談会を通じた意見収集や柔軟な運行ダイヤ見直しなどを行うなど、交通空白地に対する効果的なアプローチを実施していく必要がある。 本事業の継続は地域住民の生活の質の向上に寄与すると考えられるため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					150	大町土地区画整理事業					都市構想部	区画整理課
1 事業概要		中事業番号		1376									所属コード	333000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.b	○								公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、賑わいのあるまちなみにするため、土地区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。また、都市計画道路日の出通り線を含む未整備な公共施設の整備を推進する。	本地区を魅力ある「郡山市の玄関口」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

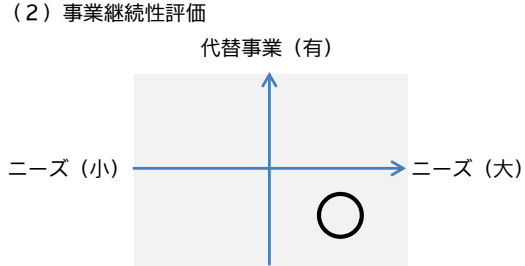
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。		複数の市街地再開発事業、駅前広場整備が実施され、立地適正化計画による都市機能誘導区域が策定されている。		郡山駅の西側に隣接した恵まれた立地条件を有していることから、都市計画道路日の出通り線等の公共施設を整備することで、宅地の有効利用を促進し、建築物の耐震・不燃化を誘導するとともに、郡山市の玄関口に相応しい良好な市街地が形成される。		都市機能が更新されることから、当事業が早期に完了することが望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	土地所有者（大町土地区画整理事業）	人		58		58		58								
活動指標①	建物移転戸数（単年度）	戸	3	7	2	1	0	1	2		0		0			
活動指標②	道路整備延長（単年度）	m	30	193	150	0	220	44.5	200		340		0			
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	87.5	83.3	88.1	90.0	94.8	77.2	93.8		97.9		100.0		93.8	100
成果指標②	仮換地指定率	%	82.5	61	90.0	91	100.0	91.5	91.0		99.0		100.0		91.0	100
成果指標③	公共施設整備率（道路）	%	38.1	63	67.4	63	83.7	65.8	66.2		99.5		100.0		66.2	100
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率 1 %あたりのコスト	千円		27,957		67,656		129,794	86,546		86,546		86,546			
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率 1 %あたりのコスト	千円		8,701		32,372		22,455	2,299		6,169		12,045			
事業費		千円		322,307		420,610		760,936	927,673		328,400		157,300			
人件費		千円		29,954		32,689		30,810	25,294		25,294		25,294			
歳出計（総事業費）		千円		352,261		453,299		791,746	952,967		353,694		182,594	0		
国・県支出金		千円		126,100		166,900		313,600	400,000		85,000		50,000			
市債		千円		113,400		69,500		339,900	360,000		76,500		45,000			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	1,041		0		0			
その他		千円		3,123		0		1,269	166,632		166,900		62,300			
一般財源等		千円		109,638		216,899		136,977	25,294		25,294		25,294	0		
歳入計		千円		352,261		453,299		791,746	952,967		353,694		182,594	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
日の出通り線及びベストリアンデッキの整備を優先的に進めており、令和 6 年度においてはベストリアンデッキの下部工を実施したところである。 また、駐車場の建物移転補償や、無電柱化に向けた電柱移設補償等を実施した。		事業計画の変更により総事業費を1,327百万円増額したことで、道路整備や建物移転補償等を実施したが、事業費ベースの進捗率は低下した。しかし、変更後の総事業費を基準とした前年度からの進捗率は6.1%増加であった。		【事業費】 日の出通り線の電柱地中化やコストのかかるベストリアンデッキの施設下部工整備を実施したことから事業費は増加した。 【人件費】 仮換地の調整といった権利者交渉に要する時間が短縮されたため、人件費は減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



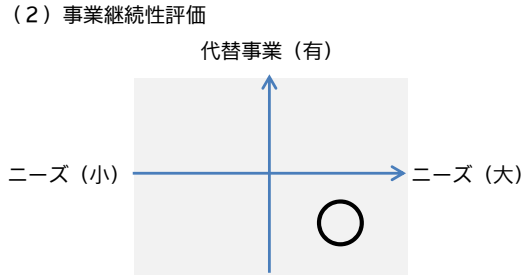
継続	一次評価コメント
継続	郡山駅西口に隣接する地区として都市機能の向上を目指し、日の出通り線やベストリアンデッキ等の整備を優先的に進めてきたところである。 今後も公共施設等の整備を継続して実施し、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成のための事業進捗を図る。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和 6 年度においては建物移転戸数は 1 戸、道路整備延長は44.5mで、事業費ベースの進捗率は77.2%を達成し、前年度比で6.1%の進捗率向上が確認できた。道路整備の延長は計画値に届かなかったが、ベストリアンデッキの整備に注力したことによるものである。また、人件費や材料費の高騰という課題に対しては、事業計画の変更によって対応している。 本地区は「郡山市の玄関口」に位置付けられ、都市の魅力向上と中心市街地の活性化に不可欠な事業であるため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					180	伊賀河原土地区画整理事業					都市構想部	区画整理課
1 事業概要		中事業番号		1368									所属コード	333000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b									土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

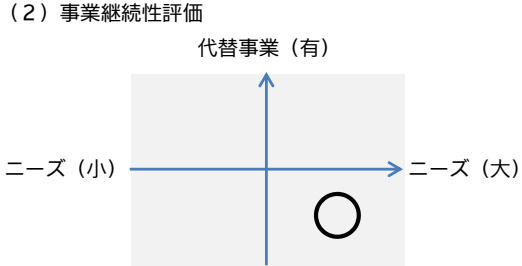
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。	土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境の形成が進んでいる。 また、本事業地区内には、一級河川逢瀬川広域一般河川改修事業（施行者：福島県）が含まれている。	更なる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。	土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっていることから、権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。 また、都市計画道路東部幹線の早期開通が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	土地の権利者数	人		402		402		402								
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	355.0	443	633.8	625.8	1,130.0	437.9	463.0		880.0		770.0	380.0		
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	3	4	6	4	7	4	5		5		3	2		
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	72.7	87.3	80.8	91.0	87.5	83.5	91.9		96.9		98.6	99.9	91.9	100
成果指標②	仮換地指定率	%	87.5	87.5	88.5	87.9	89.5	88.5	90.9		91.9		92.9	93.9	90.9	94
成果指標③	道路整備延長（累計）	m	8,585.6	9,243	9,164.9	9,869	10,294.9	10,307	10,757.9		11,637.9		12,407.9	12,787.9	10,757.9	12,788
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		141,476		219,264		224,077	182,086		182,086		182,086	182,086		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		33,457		113,077		83,721	6,488		8,304		31,938	31,938		
事業費		千円		1,091,073		780,809		747,832	1,127,509		860,500		284,000	195,500		
人件費		千円		26,588		30,468		36,439	41,520		41,520		41,520	41,520		
歳出計（総事業費）		千円		1,117,661		811,277		784,271	1,169,029		902,020		325,520	237,020		
国・県支出金		千円		235,000		167,100		176,927	280,000		130,000		42,500	65,000		
市債		千円		568,800		174,100		305,400	468,000		117,000		38,250	58,500		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		47,514		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		2,036		51,690		8,922	379,509		613,500		203,250	72,000		
一般財源等		千円		264,311		418,387		293,022	41,520		41,520		41,520	41,520		
歳入計		千円		1,117,661		811,277		784,271	1,169,029		902,020		325,520	237,020		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
都市計画道路東部幹線の整備を優先的に進めており、令和6年度においては補強盛土区間の改良工事を実施したところである。 また、地区南側に隣接する一級河川逢瀬川の河川改修に併せて、建物移転補償等を実施した。	事業計画の変更により総事業費を1,918百万円増額したことで、道路整備や建物移転補償等を実施したが、事業費ベースの進捗率は低下した。しかし、変更後の総事業費を基準とした前年度からの進捗率は3.5%増加であった。	【事業費】 前年度と比較し、道路整備延長は減、建物移転戸数は同数であったが、建物移転において貸家や店舗が移転対象であったため、総事業費としてはほぼ横ばいで推移した。 【人件費】 権利者交渉や各事業者間の調整等に相応の時間を要したため、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



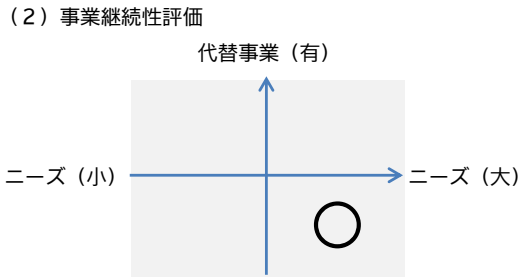
継続	一次評価コメント
	地区内に位置する都市計画道路東部幹線の環状道路としての整備が急がれていることから、東部幹線及び伊賀河原1号線の整備を進めてきたところである。また、一級河川逢瀬川の河川改修工事が進み、住宅地の地盤も堤防に併せて上げることから、区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため事業進捗を図る。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		2	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
	令和6年度においては道路整備延長は437.9m、建物移転は4戸で、事業費ベースの進捗率は83.5%を達成し、前年度比で3.5%の進捗率向上が確認できた。道路整備の延長は計画値に届かなかったが、都市計画道路東部幹線の橋梁整備に注力したことによるものである。また、人件費や材料費の高騰という課題に対しては、事業計画の変更によって対応している。 東部幹線の整備を急ぐ住民ニーズが高いことから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					210	徳定土地区画整理事業					都市構想部	区画整理課
1 事業概要		中事業番号		1372									所属コード	333000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b									お知らせ（まちづくり通信）を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地及び、国道49号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。		土地区画整理事業が進み、道路整備により市街地の形成が徐々に進んでいる。 また、本事業地区内の一級河川阿武隈川河川改修事業（施行者：国）は整備が完了している。		土地区画整理事業に伴う笹川大善寺線の暫定供用及び安積永盛駅前線の部分供用により、沿線の土地利用が図られるとともに、区画道路の整備を進めることで、更に安全、安心で快適な生活基盤が形成される。		土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっていることから、権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。 また、都市計画道路の早期完成が望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		439		439		439								
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	920.0	864	371.1	361.1	1,010.0	416.3	330.0		1,620.0		970.0	860.0		
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	5	11	10	3	9	5	2		20		16	7		
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	65.0	65.9	72.3	70.8	78.3	58.3	61.4		68.9		75.5	79.7	61.4	80
成果指標②	仮換地指定率	%	58.6	59.2	59.6	59.7	60.6	60.9	61.9		62.9		63.9	64.6	61.9	65
成果指標③	道路整備延長（累計）	m	7,897.0	7,496	7,475.8	7,857	8,485.8	8,273	8,815.8		10,435.8		11,405.8	12,265.8	8,815.8	12,266
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率 1 %あたりのコスト	千円		163,461		131,061		166,461	186,339		186,339		186,339	186,339		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率 1 %あたりのコスト	千円		79,635		87,796		76,616	21,587		5,181		5,887	9,252		
事業費		千円		632,416		610,976		344,656	286,611		1,371,500		1,180,000	738,600		
人件費		千円		37,777		31,225		38,204	38,857		38,857		38,857	38,857		
歳出計（総事業費）		千円		670,193		642,201		382,860	325,468		1,410,357		1,218,857	777,457		
国・県支出金		千円		105,600		81,200		89,175	65,000		172,500		289,500	137,500		
市債		千円		195,900		33,600		100,400	84,700		155,250		260,550	208,600		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		42,000		73,000		13,449	0		0		0	0		
その他		千円		189		24,200		3,619	136,911		1,043,750		629,950	392,500		
一般財源等		千円		326,504		430,201		176,217	38,857		38,857		38,857	38,857		
歳入計		千円		670,193		642,201		382,860	325,468		1,410,357		1,218,857	777,457		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
優先的に整備していた都市計画道路安積永盛駅前線が令和6年4月に供用し、周辺の区画道路の整備を実施した。 建物移転補償については、権利者との交渉に時間を要したため、計画値と比較して減少した。		事業計画の変更により総事業費を3,452百万円増額したことで、道路整備や建物移転補償等を実施したが、事業費ベースの進捗率は低下した。しかし、変更後の総事業費を基準とした前年度からの進捗率は2.3%増加であった。		【事業費】 前年度と比較し道路整備延長、建物移転戸数は増加したが、前年度までに大規模な施設整備を実施したため、事業費は減少した。	
				【人件費】 権利者交渉や各事業者間の調整等に相応の時間を要したため、人件費は増加した。	

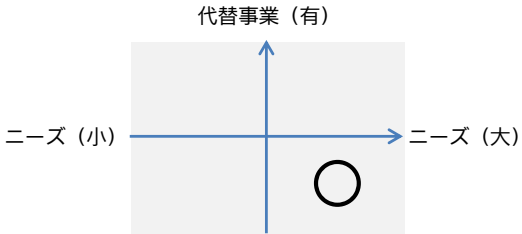
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		3		
5 成果指標（目的達成度）		4		

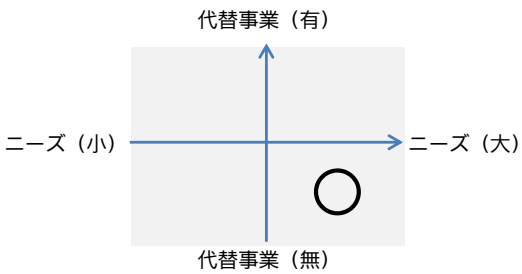
4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		2		
5 成果指標（目的達成度）		4		

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
周辺地区とのアクセスを円滑にするため、幹線道路である笹川大善寺線と徳定行合橋線を繋ぐ安積永盛駅前線の整備を優先的に進めてきた結果、令和6年4月に開通することができた。 また、河川管理者にて実施している準用河川徳定川の河川改修工事も進んでいることから、引続き区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため事業進捗を図る。	

継続	二次評価コメント
令和 6 年度においては道路整備延長は416.3m、建物移転戸数は 5 戸で、事業費ベースの進捗率は58.3%を達成し、前年度比で2.3%の進捗率向上が確認できた。また、人件費や材料費の高騰という課題に対しては、事業計画の変更によって対応している。課題として、権利者交渉や関係者間の調整に時間を要していることが挙げられるが、これに対して適切な調整を実施し、進捗を維持しているものと認められる。 安全で快適な市街地形成を目指すため、今後においても継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10085公園グリーンインフラ推進事業					都市構想部	公園緑地課
1 事業概要		中事業番号		1638								所属コード	334000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	9.4 11.7 11.b 13.3				○	○		○		地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出量を削減するため、公園内照明器具のLED化を推進する。	公園照明のLED化を図ることで温室効果ガス排出削減し、地球温暖化対策を進める。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするとしており、本市においては、2021（令和3）年に郡山市気候変動対策総合戦略を策定し、2030（令和12）年度までに2013年度比30％削減、2050（令和32）年度までに同100％削減を目標としている。 また、近年の大規模化・激甚化する水害対策として、全市的な防災・減災対策が必要となっている。	全国的に大規模な自然災害が頻発しており、温室効果ガスの削減や防災・減災に対する取り組みは、喫緊の課題となっている。 なお、2023年3月に郡山市気候変動対策総合戦略が一部改正され、2030（令和12）年度までに2013年度比50%削減と引き上げられた。	温室効果ガスの削減や防災・減災に関する施策は、長期的かつ継続的に実施する必要があり、また、全庁的に連携して取り組む課題である。	地球温暖化など環境に対する関心は高く、温室効果ガス削減や防災への取り組みが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	公園内照明器具の数	基														
活動指標①	公園内照明器具のLED化数（単年度）	基			85	85	0	10	519		741		1,185			
活動指標②	レインガーデン等の設置公園数（単年度）	箇所			1	2	0	0								
活動指標③																
成果指標①	公園内照明器具のLED化率	%			3	3	3	4	24		53		100			
成果指標②	レインガーデン等の設置公園数（累計）	箇所			1	2	0	2								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	公園内照明器具のLED化数（単年度）1基あたりのコスト	千円				335		339	381		323		196			
単位コスト（所要一般財源から算出）	公園内照明器具のLED化数（単年度）1基あたりのコスト	千円				335		339	47		38		23			
事業費		千円				28,237		1,274	192,554		234,051		227,396			
人件費		千円				222		2,117	5,000		5,000		5,000			
歳出計（総事業費）		千円		0		28,459		3,391	197,554	0	239,051	0	232,396	0		
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0	173,200		210,600		204,600			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		0		28,459		3,391	24,354	0	28,451	0	27,796	0		
歳入計		千円		0		28,459		3,391	197,554	0	239,051	0	232,396	0		
		実計区分	評価結果			新規	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
R6年度の活動指標（LED化数）計画値は0であったが、照明機器の修繕に合わせ1 0基のLED化を実施した。 公園内照明器具LED化事業は、R5年度：基礎調査業務、R6年度：事業手法の選定、R7～：LED化事業実施の予定であり、R6年度の目的である事業実施手法については内部調整が図られた。	公園照明1 0基のLED化を実施し、成果指標が1 %増加した。	【事業費】 公園照明の修繕に合わせ、LED化を実施したことに伴う事業費が発生した。 【人件費】 公園内照明LED化の事業手法検討や積算等の資料作成に係る人件費が生じ、これにより事業実施の準備が整った。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		2

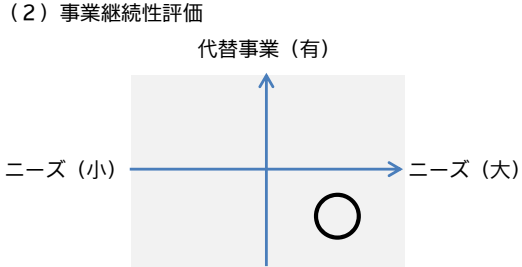
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は、公園内照明器具のLED化を図ることで温室効果ガス（CO2）の排出量を削減し、地球温暖化の抑制を図ることを目的とする事業である。 公共施設のLED化については、郡山市気候変動対策総合戦略にも、その削減目標が定められており、公園内の照明器具についても計画的にLED化を進めていく必要がある。 今後は、事業推進のための財源確保を図りながら、R7年度から3 ヲ年で公園内照明器具のLED化工事を進め、早期に使用電力量及びCO2排出量の削減効果が発揮されるよう計画的に事業を進めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

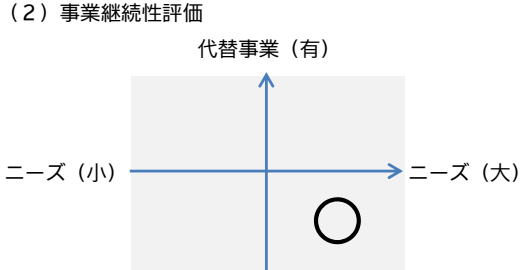
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和7年度からLED化事業を実施するに当たり、令和6年度においては事業手法の選定を実施したところである。 照明器具のLED化は公共施設における全庁的な方針であり、郡山市気候変動対策総合戦略における中期目標（2030年度までに2013年度比50%削減）の達成に直結することから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5806		屋外広告物指導事業				都市構想部	開発建築法務課
1 事業概要			中事業番号		922								所属コード	335000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」		11.7 12.8								○	①屋外広告物の許可（新規、変更、更新等） ②違反広告物への対応（調査、指導、簡易除却等）	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成 9 年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づく許可制度により、適切な屋外広告物の規制等を図るとともに、違反広告物については、パトロール等を実施し、良好な景観形成の維持に努めている。また、令和 3 年 3 月に条例改正により、屋外広告物の管理義務者の範囲拡大や安全点検報告書の提出義務化などにより、屋外広告物の安全管理の徹底を図っている。	屋外広告物に関する規制内容を周知することで、違反広告物は減少傾向にあり、今後もその傾向が続き、パトロールの必要性が低下していくことが予想されるものの、他市において、屋外広告物の落下事故が発生していることから、安全管理に関する規制についてもパトロールの実施をするとともに、さらに、企業等に周知を図っていく必要がある。	違反簡易広告物等に対する通報等が市民から寄せられることがあり、良好な景観維持が求められている。また、他県において、屋外広告物の落下事故が発生したことにより、屋外広告物に関する安全管理の徹底が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	屋外広告業者登録数	社		331		336										
活動指標①	（～R4）屋外広告物許可申請件数/（R5～）更新通知送付件数	件	900	917	700	795	700	862	700		700		700			
活動指標②	パトロール日数(延べ)	日	65	9	65	8	50	50	50		50		50			
活動指標③																
成果指標①	許可申請に係る手数料収入	千円	15,000	17,897	15,000	17,499	15,000	20,074	15,000		15,000		15,000		15,000	15,000
成果指標②	違反広告物簡易除却件数	件	500	28	100	2	50	3	50		50		50		2,650	500
成果指標③	屋外広告物事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	0
単位コスト（総コストから算出）	手数料収入 1 円あたりのコスト	円		0.8		0.7		0.9	2.1		1.7		1.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	手数料収入 1 円あたりのコスト	円		-0.2		-0.3		-0.1	2		2		2			
事業費		千円		267		380		246	600		10,725		3,000			
人件費		千円		13,770		12,704		18,309	13,770		13,770		13,770			
歳出計（総事業費）		千円		14,037		13,084		18,555	14,370		24,495		16,770	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		17,897		17,499		20,074	15,000		15,000		15,000			
一般財源等		千円		-3,860		-4,415		-1,519	-630		9,495		1,770	0		
歳入計		千円		14,037		13,084		18,555	14,370		24,495		16,770	0		
		実計区分		評価結果	継続	継続		継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
更新通知は毎月、更新を迎える 3 か月前に事業者に対し送付しているが、計画的な実施により、送付件数は、計画値を上回っている。 また、パトロール日数については、特定の違反が増加したこと、新たにパトロールを実施したことにより、計画値と同数となった。	手数料収入については、更新通知の計画的送付により速やかな更新許可手続が行われたこと、屋外広告物旬間に実施したパトロールの実施により申請が増加したため、計画値を大きく上回り、過去最高の収入額となった。 違反広告物簡易除却件数については、特定の違反広告物が多数掲出されたものの、全般的に規制の周知が進んだことなどから、計画値を大きく下回っている。 屋外広告物事故件数については、計画値どおり 0 件となっており、市内の広告物が安全に管理されているといえる。	【事業費】 総事業費については、手数料収入を管理するためのポスレジ使用料及び更新通知発送料などで、例年並みの支出額となった。 【人件費】 人件費については、屋外広告物に対して適正な規制・誘導を図るため、電話や郵便等による催告指導や未許可の屋外広告物調査に要した経費であるが、特定の違反ポスターが頻回に掲出されたことから、係内の業務配分が屋外広告物関連業務に偏り、人件費が増大した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

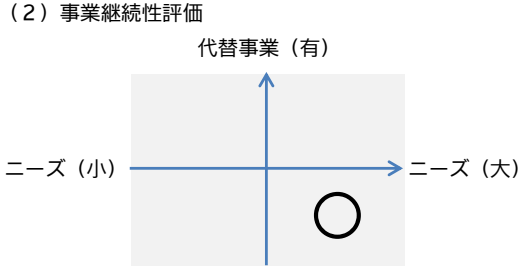
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
屋外広告は、常時又は一定期間継続して屋外で公衆に表示されるもので、看板、立看板、はり紙及びはり札並びに広告塔、広告板、建物その他工作物等に掲出、表示されるものである。これら屋外広告物に対する規制や指導、違反広告物への対応等を継続的に実施してきたことで、違反広告物は減少傾向にあったが、令和 6 年度に市内各所で違反ポスターの掲出が相次ぎ、パトロール日数が増大したものの、事故も発生することなく、良好な景観形成や安全確保が図られている。今後においても、パトロールの実施手法を見直すなど、現状分析に基づく効果的な事業運営を行いながら、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

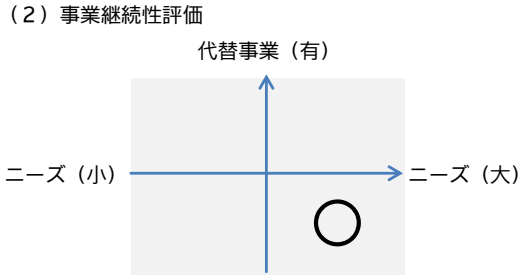
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和 6 年度においては、屋外広告物掲出の許可に係る更新通知送付件数が計画 700 件を上回る 862 件となり、手数料収入も計画 15,000 千円に対し 20,074 千円と大幅に増加した。過去の実績と比較すると、更新手続の効率化や、国土交通省の「屋外広告物適正化旬間」における主体的かつ効果的なパトロールの実施により、違反広告物の案件数が減少傾向であることが確認された。 市民の安全確保や景観維持に貢献する本事業は、引き続き必要性が高いため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画